

令和3年度（2021年度）

事業報告書

学校法人 清光学園

目 次

I 法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の精神
- 3 学校法人の沿革
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 学校・学部・学科等の学生園児数の状況
- 6 在籍学生園児数
- 7 収容定員充足率
- 8 役員の概要
- 9 評議員の概要
- 10 教職員の概要
- 11 その他

II 令和3年度中に実施した主な事業の概要

- 1 中長期計画の進捗状況
- 2 主な事業の実施状況

III 財務の概要

- 1 決算の概要
- 2 その他
- 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

I 法人の概要

1 基本情報

学校法人名	清光学園（せいこうがくえん）
理事長名	林 陽子（はやし ようこ）
住所	愛知県岡崎市中町1-8-4
郵便番号	444-0015
電話番号	0564-22-1295
FAX番号	0564-28-8630
Web サイト	http://www.okazaki.ac.jp
法人設立認可年月日	昭和 29 年 7 月 12 日

2 建学の精神（附属幼稚園は教育目標）

大学：自己実現と社会貢献

「自分の頭で考え、自分の心で感じ、自分の言葉や行動で表現する」という自律的な学習態度を通して学生が現代に生きる女性としての知恵と知識を獲得し、人間的な成長と目標の実現をめざすこと、また、意見の異なる人々をも含めて、周囲の人々と共生することの重要性を認識し、多くの人々の幸福実現のための努力を惜しまぬ誠実さを育むことが、岡崎女子大学の精神である。

短大：自由と創造 自律と貢献

理性と伝統の上に立った自由と創造は、教育の生命である。この精神に基づいて、本学は心身ともに、健全にして、高き知性と豊かな情操をもって、国家社会の発展に貢献する、有能な女性の育成を目的とする。

附属幼稚園：明るく元気な子ども 心のやさしい子ども 進んで考え工夫する子ども

幼児の楽しい経験の場としての生活環境を構成し、一人一人の発達の特性に留意し、集団生活を通して自主性・社会性・創造性の伸長を図ることにより、「自立・慈愛・創造」の心を育てる。

3 学校法人の沿革

- 大正 13 年(1924 年) 4 月 嫩幼稚園設置
- 昭和 29 年(1954 年) 7 月 学校法人清光学園設立認可
- 昭和 37 年(1962 年) 9 月 早蕨幼稚園設置認可
- 昭和 40 年(1965 年) 4 月 岡崎女子短期大学開学

		岡崎女子短期大学 保育科開設
昭和 44 年(1969 年)	4 月	保育科を幼児教育学科と改称認可 幼児教育学科第三部開設
昭和 48 年(1973 年)	3 月	早蕨幼稚園を第一早蕨幼稚園と名称変更
昭和 49 年(1974 年)	3 月	第二早蕨幼稚園設置認可
同年	4 月	岡崎女子短期大学初等教育学科開設
昭和 61 年(1986 年)	4 月	岡崎女子短期大学経営実務科開設
平成 14 年(2002 年)	4 月	岡崎女子短期大学人間福祉学科開設
平成 15 年(2003 年)	3 月	岡崎女子短期大学初等教育学科廃止
平成 25 年(2013 年)	4 月	岡崎女子大学開学
同年	4 月	岡崎女子大学子ども教育学部子ども教育学科開設
同年	4 月	岡崎女子短期大学経営実務科を現代ビジネス学科と改称
同年	9 月	岡崎女子短期大学人間福祉学科廃止

4 設置する学校・学部・学科等

学校名	開校年度	学部・学科等	摘要
岡崎女子大学	平成 25 年度	子ども教育学部 子ども教育学科	
岡崎女子短期大学	昭和 40 年度	幼児教育学科第一部 幼児教育学科第三部 現代ビジネス学科	
岡崎女子短期大学 附属嫩幼稚園	大正 13 年度		
岡崎女子短期大学 附属第一早蕨幼稚園	昭和 37 年度		
岡崎女子短期大学 附属第二早蕨幼稚園	昭和 49 年度		

5 学校・学部・学科等の学生園児数

(令和3年5月1日現在) (単位 人)

学校名	学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員
岡崎女子大学	子ども教育学部 子ども教育学科	100	62	400	325
岡崎女子 短期大学	幼児教育学科第一部	172	145	344	281
	幼児教育学科第三部	80	98	240	256
	現代ビジネス学科	50	33	100	89
	短期大学合計	302	276	684	626
付属幼稚園		入園定員	入園者数	収容定員	現員
嫩幼稚園		60	49	200	151
第一早蕨幼稚園		81	106	273	299
第二早蕨幼稚園		78	62	240	179
付属幼稚園合計		219	217	713	629
学園合計		621	555	1,797	1,580

6 在籍学生園児数

(毎年度5月1日現在) (単位 人)

学校名	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
岡崎女子大学	296	311	335	358	325
岡崎女子短期大学	686	709	717	668	626
嫩幼稚園	171	167	174	160	151
第一早蕨幼稚園	298	292	283	286	299
第二早蕨幼稚園	210	225	210	185	179
付属幼稚園合計	679	684	667	631	629
学園合計	1,661	1,704	1,719	1,657	1,580

7 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在) (単位 %)

学校名	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
岡崎女子大学	74.0	77.8	83.8	89.5	81.3
岡崎女子短期大学	98.7	103.5	105.1	98.4	91.5

嫩幼稚園	85.5	83.5	87.0	80.0	75.5
第一早蕨幼稚園	109.2	107.0	103.7	104.8	109.5
第二早蕨幼稚園	87.5	93.8	87.5	77.1	74.6
付属幼稚園合計	95.2	95.9	93.5	88.5	88.2
学園合計	91.9	94.8	95.8	92.5	87.9

8 役員概要

定員数 理事 7～8名、監事 2名 (令和4年3月31日 現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤 非常勤	主な現職等
理事長(教学担当)	林 陽子	平成29年4月1日	常勤	岡崎女子大学・短期大学学長
理事(保育事業担当)	大岩 みちの	令和3年4月1日	常勤	岡崎女子大学・短期大学副学長
理事(財務担当)	水谷 知加子	令和1年5月29日	常勤	学園本部長
理事	藤田 光子	平成22年5月29日	非常勤	同窓会会長
副理事長	新井 博文	平成25年5月29日	非常勤	前安城市副市長
理事	間所 陽一郎	令和1年5月29日	非常勤	中部国際空港株式会社 取締役執行役員
理事	永柳 宏	令和1年5月29日	非常勤	三菱UFJリサーチ&コンサルティング政策研究事業副本部長
監事	深津 茂樹	平成28年1月1日	非常勤	弁護士
監事	三嶋 敦	令和2年11月1日	非常勤	医師

9 評議員概要

定員数 15～17名 (令和4年3月31日 現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
林 陽子	平成22年5月29日	理事長 岡崎女子大学・短期大学学長
大岩 みちの	令和1年5月29日	理事 岡崎女子大学・短期大学副学長
水谷 知加子	令和1年5月29日	理事 学園本部長
小宮 富子	平成23年5月28日	岡崎女子短期大学現代ビジネス学科学科長
築山 高彦	平成28年5月29日	岡崎女子短期大学特任教授
山下 晋	令和2年4月1日	岡崎女子短期大学学長補佐
鈴木 伸一	平成26年4月1日	法人事務局長
林 尚子	令和1年5月29日	岡崎市こども発達相談センター兼 岡崎市こども部保育課副主幹

新井 博文	平成 25 年 5 月 29 日	副理事長 前安城市副市長
間所 陽一郎	令和 1 年 5 月 29 日	理事 中部国際空港株式会社取締役執行役員
永柳 宏	令和 1 年 5 月 29 日	理事 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 政策研究事業副本部長
藤田 光子	平成 15 年 5 月 28 日	理事 同窓会会長
新井 美保子	平成 30 年 5 月 29 日	愛知教育大学教授
藤井 哲也	平成 26 年 4 月 1 日	前付属第一早蕨幼稚園園長
山田 光治	平成 26 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学非常勤講師
鈴木 文代	平成 28 年 5 月 29 日	前岡崎女子短期大学特任教授

10 教職員の概要

(令和 3 年 5 月 1 日 現在) (単位 人、才)

区分	法人	岡崎女子大学	岡崎女子短期大学	嫩幼稚園	第一早蕨幼稚園	第二早蕨幼稚園	こども園準備要員	合計	
教員	本務	0	17	21	10	12	8	7	75
	平均年齢	—	55.23	50.38	32.80	30.08	34.50	30.42	42.33
	兼務	0	25	42	8	16	11	0	102
	平均年齢	—	50.72	54.60	50.62	42.81	44.54	—	50.58
職員	本務	3	10	16	0	0	0	0	29
	平均年齢	—	—	—	—	—	—	—	50.10
	兼務	0	1	3	3	2	2	0	11
	平均年齢	—	—	—	—	—	—	—	54.18

11 その他

系列校の状況

該当なし

Ⅱ 令和3年度中に実施した主な事業の概要

1 中長期計画の進捗状況

本学園では、平成31年3月に、中長期計画・経営改善計画(アクションプラン)(2019年度～2023年度)を策定し、計画に従って各種事業を検討、実施してきた。進捗状況については、下の表のとおりで、令和3年度第15回常任理事会(令和4年3月3日)に諮ったところである。

進捗状況	3年度	2年度	元年度
実施済、実施中	59項目(89.4%)	57項目(86.3%)	38項目(57.6%)
検討中	2項目(3.0%)	4項目(6.1%)	7項目(10.5%)
未着手	5項目(7.6%)	5項目(7.6%)	21項目(31.8%)
計	66項目(100%)	66項目(100%)	66項目(100%)

進捗については、おおむね順調に推進されており、特に実施済又は実施中のものが約9割となった一方、大学院設置の検討などは未着手で、計画時点の課題と現状との乖離がみられている。

このように、現計画は経営改善に軸足を置いたものであること及び現在の課題との乖離がみられることから、現在の本学を取り巻く状況や、認証評価の結果を踏まえた、教育の質保証と大学(経営)の質保証の両者にわたる中期計画の策定が必要であるとの認識のもと、令和2年度から、学長室会議において、新中期計画の検討を開始した。その後、学部、学科、学長室会議等で議論を重ね、学園の使命と建学の精神に基づくビジョンを共有したうえで、それぞれが分野ごとの達成目標、評価指標を定め、単年度の実行計画に落とし込んだ、新中期計画「Seiko G PLAN 2022-2026」が、令和4年3月の理事会・評議員会を経て策定された。

令和4年度からは、この計画に基づき、単年度の実行計画に従い、それぞれの部署が自らPDCAを回し、学園一丸となって、計画を推進していく。

2 主な事業の実施状況

(1)新型コロナウイルス感染症への対応

令和3年度も新型コロナウイルス感染症への対応は、全学で取り組む重要課題であり、新型コロナウイルス感染症対策本部(本部長:副学長)は、18回の会議を行い、時々の感染状況に応じた授業・行事の形態の検討、本学独自のガイドラインや行動計画のレベル見直しと公表、学生への注意喚起の発信等を実施した。

入学式、大学祭、子ども教育フォーラム、幼児教育祭などの行事は、いずれも感染防止対策のうえ、それぞれ規模を縮小して実施せざるを得なかったが、授業形態は、令和2年度に実施した遠隔授業及びハイブリッド授業の検証や、教育・保育分野を対象とし、実技・演習系の授業が多い本学の特性から、基本的には対面を原則として、教育の質の確保に努めた。

また、医学的知見によれば、飲食時の感染リスクが特に高いことが明らかにされたので、教職

員による昼食時の巡回指導や全館放送での注意喚起などきめ細かな対策を行い、学内での感染者数は、ある程度抑えられていたが、令和4年1月からのオミクロン株による第6波に対しては、学生、教職員の感染が相次ぎ、実習への影響などがみられた。

付属幼稚園でも、運動会等各種行事については、規模の縮小、保護者の人数制限等最大限の感染防止対策に工夫を重ね実施してきた。第6波については、園児、教員の感染に伴う学級閉鎖などを余儀なくされたが、保護者との連携のもと、混乱なく対処できた。

令和4年度の感染状況は見通せないが、新型コロナウイルス感染症対策本部(4年度から岡崎女子大学・岡崎女子短期大学危機管理会議新型コロナウイルス感染症対策部会)を中心に、これまでの対策を検証しつつ、国・県の通知等を注視して、迅速な対応にあたっていく。

(2)法人本部

ア 学園財務の健全化

本学園の最優先課題である財政健全化に向けて、資金収支の支払資金は対前年度22百万円増の1,727百万円を確保したが、保有資金(支払資金+特定資産)は法人本部施設設備引当特定資産100百万円の取崩を実施したため77百万円減の2,086百万円となった。主な要因として、学生数の減少による収入減に加え、大規模な空調設備更新等による支出増によるものである。

この状況を改善させるためには、収入面では岡崎女子大学・岡崎女子短期大学の定員確保がすべての基本となることから、教育の質の向上、本学の強みの創出はもとより効果的・積極的なPR、就職実績の確保等全学一丸となった対策を行うことが必要である。支出面では数年来の教職員一体となった努力によって逡減してきた人件費の維持と予算管理の厳格化に基づき、必要な支出を確保しつつ、費用対効果の最大化を図ることが求められる。今後数年間にわたり、空調設備の更新等の施設設備の大規模整備が計画されているため、収入増と支出減を図り、その原資の確保に努める。

イ 幼保連携型認定こども園たかねこども園運営開始準備

本学が、教育・保育分野に特化した大学として、教育、研究を進め、将来にわたり地域の中で確固たる地位を築いていくためには、乳児から小学校入学までの幅広い年齢の子どもたちとの関りを持ち、乳児からの教育を行うこども園の運営に携わることが、大きな意義を持つ。

令和2年度に豊田市からの市立高嶺こども園移管先募集に応募し、審査を経て移管先に選定されたことを受けて、令和3年度は、本学から7名の職員を共同保育に派遣し、円滑な移管に向けた保育及び園運営の継承を図った。また、保育教諭として、園長をはじめとする正規職員21名、非常勤職員28名を採用(令和4年3月31日時点)して、7時30分から19時までの保育時間に対応する人員配置を行うとともに、3歳未満児への自家調理給食や長時間保育時のおやつ等の供給など、これまでの本学幼稚園では経験のな

かった業務を担う公務手4名も採用した。

また、「子ども・子育て支援法」に係る特定教育・保育施設確認申請書、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」に係る幼保連携型認定こども園設置認可申請書、及び寄附行為変更認可申請書等の提出、こども園園則はじめ就業規則、臨時職員勤務規程等各種規程の整備、パソコン・コピー機等必要な機器の配置、廃棄物処理・遊具の点検等各種業務の委託契約の締結等さまざまな事務を進めた。

(3)岡崎女子大学、岡崎女子短期大学共通

ア 学生募集状況

[入学者状況]

()は入学定員

区分		元年度	2年度	3年度
岡崎女子大学	子ども教育学部	79人(100人)	95人(100人)	62人(100人)
岡崎女子短期大学	幼児教育学科第一部	160人(172人)	134人(172人)	145人(172人)
	幼児教育学科第三部	94人(80人)	63人(80人)	98人(80人)
	現代ビジネス学科	57人(50人)	57人(50人)	33人(50人)
合計		390人	349人	338人

大学は、2年度95人から33人減の62人となり、25年度の開設以来、定員を満たしていない。短大の幼児教育学科第一部、第三部は、2年度と比べ、11人増、35人増といずれも増加し、現代ビジネス学科は33人と24人減であった。

学生募集は、本学の規模、入学者の出身地域、出身高校等の分析から、大規模なメディア広告ではなく、県外奨学金を県ごとにアピールするチラシなどターゲットを絞った媒体の作成や、オープンキャンパス、入試相談会、高校訪問、大学展等進学ガイダンスへの参加、Web サイト等身近な手法を用いて、入試広報課が中心となって、一人一人の受験生や保護者、高校の入試担当教員に本学のよさをアピールする方針で実施している。

イ 高い就職率

[就職率及び就職先]

(令和4年3月31日現在)

区分		就職希望者数 (卒業数)	小学校 (うち非常勤)	公立園 (うち非常勤)	私立幼稚園、保育園等(非常勤)	児童福祉施設	企業等	内定率
大学	子ども教育	86人 (91人)	10人 (7人)	30人	37人	2人	7人	100%
短大	第一部	124人 (125人)	—	32人 (3人)	88人 (2人)	2人	2人	100%
	第三部	89人 (90人)	—	17人 (2人)	59人 (2人)	6人	7人	100%
	現代ビジネス	51人 (55人)	—	—	—	—	51人	100%
合計		350人 (361人)	10人 (7人)	79人 (5人)	184人 (4人)	10人	67人	100%

学生の社会的、職業的自立を目的に、長年にわたるきめ細かなキャリア支援の積み重ねの結果、毎年ほぼ100%の就職率を誇っている。令和3年度については、公務員採用試験のオンライン方式での実施や、企業展、会社訪問の中止等コロナ禍の影響が色濃くあったが、全ての学部、学科で就職率100%を達成した。

また、子ども教育学部から愛知教育大学教職大学院へ3名、幼児教育学科第三部から岡崎女子大学へ1名、現代ビジネス学科から南山大学総合政策学部へ1名など、計6名の進学者があった。

就職支援は、キャリア支援課が中心となり、キャリア支援年間計画に基づき、各種の就職支援講座はもとより、学生一人一人の進路希望に応じたキャリアガイダンス、面接指導、キャリアカウンセラーによる専門的カウンセリング等を実施している。

また、本学独自の求職求人のマッチングシステム(通称 お仕事ナビ)を配備し、事前に希望職種、希望勤務地等を入力することにより、求人があった場合に効率的な情報提供ができるようにしている。このマッチングシステムは卒業生にも対応しており、卒業後もキャリア支援を継続させ、多くの卒業生を支えている。

ウ 継続的な地域連携

現在本学は、岡崎市、豊田市、知立市、西尾市との連携協定を締結している。令和元年度、2年度の2か年をかけて、西尾市と共同で、現場でのニーズと本学の研究シーズとのマッチングを図り、研究成果を地域に還元することを目的に、「西尾市離職者防止モデル事業」を実施してきた。令和3年度は、西尾市がモデル事業の具体化として事業化した「西尾市離

職防止研修2」を本学が受託し、共同研究の成果を活かして、現場の保育士の就業継続を支援した。今後も、連携市との間で、現場の課題に対して本学の資源を活用した社会貢献の一環として、新たな協働事業等を模索していく。

また、高大連携協定締結校7校(岡崎商業、豊田東、光ヶ丘、豊川、松平、杜若、岡崎東)とは、公開授業、公開講座、出前授業を実施してきた。今後は、高校側のニーズをよりの確に把握する機会を作って、入学後の学びや入学前教育の充実を図り、具体的な学生獲得につながるよう努める。

エ 子ども好適空間研究所の本格稼働

平成29年度文部科学省「私立大学研究ブランディング事業 岡崎女子短期大学 子ども好適空間研究拠点整備事業」の国庫補助期間が終了し、その研究成果を継承し、教育・研究の中で具体化することが求められていたことから、令和2年度から検討を重ね、6号館1階部分に、hyggeLab(ヒュゲラボ)、hygge ともそだち広場、hygge あそびの箱、hygge おはなしの森の4部屋からなるエリアを整備した。令和3年5月8日には、中根康浩岡崎市長をはじめとする来賓をお迎えして、子ども好適空間研究所の開所式を行った。

研究所を構成する hyggeLab は、研究を推し進める機関であり、エリアの核となる存在である。hygge ともそだち広場は、「にこにこデー」「わくわくデー」などの活動日を設け、にこにこデーにおいては岡崎市子ども発達相談センターと連携し、支援を必要とする親子の居場所づくりを行っている。hygge おはなしの森は、子ども図書館を継承、発展させた組織である。

これらの施設は、学生の授業、ゼミなどで活用するほか、付属幼稚園園児も園外保育に訪れ、実践的な学びの場となっている。

今後とも、「子ども好適空間」を切り口に、本学が誇る研究成果を、学生の教育及び高等教育機関である大学の地域貢献として還元し、その成果を本学の特色として PR し、学生募集等にもつなげていく。

(4)岡崎女子大学

ア 小学校教員採用試験の実績

小学校教員をめざす学校教育コースの学生には、入学直後から継続した指導を行ってきた。「基礎力アップ月例講座」では、「数学」「英語」の学力向上を図り、「オータムセミナー」「スプリングセミナー」では、小学校全科と一般教養、論作文、面接(個人面接・場面指導・集団面接・集団討議)の指導など、手厚い支援を実施している。教職支援室には、小学校全科の教育書や参考書に加えて、各自治体別の教員採用選考試験対策の書籍が数多く常備しており、学校教育コースの学生の学習の場となっている。昼休みの時間には、担当教員が常駐し、学生からの相談を受けている。

令和3年度には、学校教育コース4年生32名が、教員採用選考試験を受験し、うち8名が愛知県教育委員会、岐阜県教育委員会、千葉県教育委員会に合格した。非常勤講師

合格者も含め、10名の学生が令和4年4月から小学校の教壇に立つこととなった。また、愛知教育大学教職大学院に3名が合格し、更なる学びを深める。引き続き、学生の目標達成に向けて、数多くの合格者を出せるように、全力で支援していく。

イ 学内認定資格インクルーシブ教育士の状況

令和2年度入学生より、インクルーシブ教育士学内資格取得が可能となり、その授業運営に当たっては、「インクルーシブ教育士担当者会議(6月、7月、8月、10月、12月、3月)」を行い、必要事項(初年度生への説明内容、授業内容確認や授業担当者の選任、実習の内容確認、コース選択時のインクルーシブ教育士資格取得希望者の把握など)の確認を行っている。

現3年生のうち、この学内資格取得が可能な幼児教育・保育コースを選択している者は、71名、そのうちインクルーシブ教育士取得希望者は58名(不明、不要が13名)であり、資格取得への意欲が窺われる。

特にインクルーシブ教育実習に関しては、実習時期を想定し、一日の中の時間帯や実習園の確保など、岡崎市を中心に依頼を始めている。「インクルーシブ教育実習Ⅰ」「インクルーシブ教育実習Ⅱ」に向け、実習の手引きの作成も始め、インクルーシブ教育の理念を理解しつつ、現場の実情を学ぶことにつなげるべく進めている。

なお、「インクルーシブ教育士」の名称については、令和3年4月2日付けで、商標登録が認められた。

(5)岡崎女子短期大学

ア コース制の導入

幼児教育学科第一部では、令和3年度入学生から、自分の得意を伸ばし、自信をもって保育者として勤めることができるように、「得意を生かして深く学ぶ」ための3つのコース制としている。令和4年度から、2年生は「心理・発達コース」「遊び・実践コース」「表現・実技コース」に分かれたクラスを編成し、コースに特化した内容の授業を展開する。また、令和6年度から第三部3年生もコースに分かれて学修するための準備を進める。

イ オカタン子どもサポーター(学内認定資格)

令和3年度から、大学生としての時間を生かして、現場で学ぶための学内認定資格「オカタン子どもサポーター(通称:オカサポ)」の制度を設け、3年度末には、第一部生16人、第三部生66人が学内認定資格を取得した。第一部生のうち1名が、すでに本学付属第一早蕨幼稚園でアルバイトを開始し、実践的な学びにつなげている。なお、このことが新聞報道された後、安城市などからもアルバイトの問い合わせがあるなど、社会的な反響も大きい。令和4年度は、高校や進路・就職先に対して、この学内資格の価値について広く周知し、本学の魅力の1つに位置付けていく。

ウ 子ども好適空間ナビゲーター(学内認定資格)

令和3年度入学生から、本学のブランドである「子ども好適空間」について、実践的に学び、子どもにとってより良い好い空間を構成できる基礎的な力を身に付けたことを認定する学内資格を設けた。令和4年度に向けた予備調査では91名が取得を希望しており、保育環境や子ども理解に関わる授業に加え、「夢中になれる」「居心地の好い」「安心・安全」の3つの視点について各コースに分かれて行う「子ども好適空間演習」で学ぶ。4年度は、高校や進路・就職先に対して、この学内資格の価値について、広く周知し、本学の魅力の1つに位置付けていく。

エ 三河保育研究会(さんぼの会)

令和3年3月に、多様化、複雑化、高度化している保育ニーズに対応するため、岡崎を中心に三河で展開されている良い保育を、さらにより良いものにしていくことを目的に、保育現場、本学教員、学生が共に支えあい合い、共に学ぶ場として「三河保育研究会(さんぼの会)」を設立した。本会は本学の卒業生を中心に構成されており、現在会員数は97名である。令和3年度は、研修会、ワークショップ、会報などの活動を行ったが、新型コロナウイルス感染症予防のため、計画した一部の活動はできなかった。令和4年度は令和3年度卒業生に参加を呼び掛けるなど、会の発展を目指す。

(6) 附属幼稚園

ア 嫩幼稚園

本学園発祥の幼稚園としての歴史と伝統を大切にしつつ、絵本の読み聞かせや太鼓演奏などの特色を活かした教育を実施した。令和3年度からは、保護者からの要望の多かった満3歳児の受入れを開始した。

当園は、園舎の建設から年月を経て劣化箇所が多くなっており、令和3年度は、3階天井塗装工事、裏庭ネットフェンス張替工事、教室内フローリングブロック張替工事等小規模ながら多くの修繕工事を実施した。

イ 第一早蕨幼稚園

約300人の園児を擁する本学最大の幼稚園で、茶道を取り入れて礼節を尊ぶことや、鼓隊を通じて友だちと協力する楽しさを学ぶ教育を実施している。また、2年度から外国人講師による英語の遊びを取り入れて、園児たちは日常的な遊びを通じて、自然に様々な人や文化に接している。

令和3年度から、満3歳児クラスを開設し、順次入園を受入れ、年度末には18名となった。また、令和3年度は、設置から17年を経過して老朽化が進んだ園庭の大型木製遊具を、夏でも熱を持ちにくいアルミ製でデザイン性に優れた大型遊具へと更新し、園児の安全確保

とともに、保護者へのアピールにつなげた。

ウ 第二早蕨幼稚園

平成25年度に全面リニューアルした木をふんだんに使った園舎を誇る幼稚園であり、森に囲まれた豊かな自然が残る立地にあることから、その特徴を活かして「森の幼稚園」をコンセプトに魅力の創出を図っている。

令和2年度から他園に先駆けて設置した満3歳児クラスを、引き続き運営した。

また、令和2年度から、園長に岡崎女子大学の自然科学専攻の教授を兼任させ、森の幼稚園にふさわしい保育を実践しており、日食観察会や星をみる会など親子参加の自然観察会を定期的開催している。令和3年度には、裏山の木製アスレチック遊具を改修し、自然を活かした保育を充実させた。

Ⅲ 財務の概要

※ 文章及び表中の金額について、単位未満切捨てにて表記しているため、合計等が一致しない場合がある。

1 決算の概要

(1)貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

令和3年度の資産の部合計は 7,206 百万円となり、対前年度で 3 百万円増となった。主な増減としては、建物の 69 百万円増、法人本部施設設備引当特定資産の 100 百万円減等である。

負債の部については、前年度同水準の 542 百万円であった。

純資産の部については、第1号基本金の 167 百万円増、翌年度繰越収支差額の 163 百万円減により総額では 4 百万円増の 6,663 百万円となった。

(単位 千円)

		平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
1	固定資産	5,824,193	5,717,943	5,609,119	5,453,713	5,386,274
2	流動資産	1,621,646	1,562,533	1,585,073	1,749,571	1,820,160
3	資産の部合計	7,445,839	7,280,477	7,194,193	7,203,284	7,206,435
4	固定負債	365,448	369,269	381,991	386,700	358,440
5	流動負債	213,539	206,678	161,173	156,950	184,339
6	負債の部合計	578,987	575,947	543,165	543,650	542,780
7	基本金	10,404,702	10,369,649	10,402,936	10,417,614	10,584,899
8	繰越収支差額	△ 3,537,850	△ 3,665,119	△ 3,751,908	△ 3,757,981	△ 3,921,244
9	純資産の部合計	6,866,851	6,704,529	6,651,027	6,659,633	6,663,654
10	負債及び純資産の部合計	7,445,839	7,280,477	7,194,193	7,203,284	7,206,435

イ) 財務比率の経年比較

貸借対照表に関する主な財務比率として、以下の6点がある。

比率説明

	比率名	計算式	評価判断	内容	全国平均
1	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	高い方がよい	負債を除いた金融資産が、年間の経常的な支出の何年分に相当するかを算出したもの。単位は「年」。	2.0年
2	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	高い方がよい	短期的な支払能力を判断する重要な指標。	256.6%
3	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	低い方がよい	総資産に占める総負債(他人資金)の割合。	12.1%
4	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	高い方がよい	翌年度の資金である前受金が現金預金に適切に保有されているかを判断する指標。100%超が一般的。	358.5%
5	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100%に近い方がよい。	要組入額に占める実際に組み入れた金額の割合。100%が上限。	97.2%
6	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	高い方がよい	長期的に必要な資金に対して、現在保有する運用資産の割合。	78.0%

全国平均 出典 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 令和3年度版」

本学における比率

(単位 % 運用資産余裕比率は「年」)

		平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
1	運用資産余裕比率	1.1	1.1	1.2	1.3	1.2
2	流動比率	759.0	756.0	983.5	1,114.7	987.4
3	総負債比率	7.8	7.9	7.6	7.5	7.5
4	前受金保有率	1,448.8	1,664.0	2,177.7	2,410.6	3,564.2
5	基本金比率	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9
6	積立率	37.7	36.3	36.0	37.3	35.3

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

令和3年度の資金収支について、単年度収入は 1,669 百万円、単年度支出は 1,647 百万円となり、その結果単年度収支は 22 百万円となり対前年度 134 百万円の減少となった。

収入の部について、学生生徒等納付金収入は大学、短期大学の学生数が減少したことにより、対前年度 80 百万円減の 1,124 百万円となった。補助金収入では豊田市こども園民間移管準備交付金 35 百万円等により前年度同水準の 295 百万円となった。雑収入では退職金財団交付金の増加、落雷による火災報知器損害てん補金等により 99 百万円増の 127 百万円となった。また、その他の収入では、法人本部施設設備引当特定資産取崩収入 100 百万円等により総額では 125 百万円増の 204 百万円であった。

支出の部について、人件費支出は退職金支出の95百万円増などにより総額では85百万円増の1,041百万円となった。

教育研究経費支出では、奨学費支出が前年度実施した学修支援奨学金(20百万円)、本学奨学金対象者の減少等により39百万円減の58百万円となり、総額では55百万円減の305百万円となった。また管理経費支出は、広告費支出の7百万円増等により4百万円増の89百万円であった。

施設関係支出は、建物支出の2号館空調設備更新等により、総額では181百万円増の193百万円となった。設備関係支出では、教育研究用機器備品支出が6百万円減、車両支出では前年度の14百万円(付属幼稚園送迎用バス2台)等により、総額では22百万円減の9百万円となった。

これらの結果、翌年度繰越支払資金は22百万円増の1,727百万円となった。

(単位 千円)

	収入の部	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
1	学生生徒等納付金収入	1,133,664	1,176,605	1,214,813	1,205,530	1,124,645
2	手数料収入	18,731	17,713	15,023	14,821	10,694
3	寄付金収入	0	0	0	8,695	305
4	補助金収入	308,322	304,961	297,614	296,059	295,468
5	資産売却収入	0	0	0	421	0
6	付随事業・収益事業収入	26,545	24,803	26,697	24,010	20,143
7	受取利息・配当金収入	1,004	1,026	960	759	633
8	雑収入	63,661	68,600	46,691	28,464	127,757
9	借入金等収入	0	0	0	0	0
10	前受金収入	108,195	90,603	71,092	70,737	48,477
11	その他の収入	310,868	113,513	123,714	78,904	204,002
12	資金収入調整勘定	△ 151,094	△ 161,932	△ 127,374	△ 108,685	△ 162,370
13	前年度繰越支払資金	1,601,565	1,567,578	1,507,661	1,548,211	1,705,219
14	収入の部合計	3,421,464	3,203,473	3,176,894	3,167,930	3,374,977
15	(参考)単年度収入「14-13」	1,819,898	1,635,895	1,669,232	1,619,719	1,669,757

	支出の部	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
16	人件費支出	1,115,690	1,090,464	1,051,102	956,482	1,041,654
17	教育研究経費支出	370,366	366,278	323,201	361,403	305,712
18	管理経費支出	112,640	116,271	101,252	85,738	89,890
19	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
20	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
21	施設関係支出	2,099	24,300	28,827	11,547	193,314
22	設備関係支出	42,796	27,697	28,903	31,310	9,006
23	資産運用支出	100,000	80,000	65,000	10,001	62,000
24	その他の支出	198,257	87,959	97,192	72,727	62,922

25	資金支出調整勘定	△ 87,965	△ 97,160	△ 66,797	△ 66,501	△ 117,360
26	翌年度繰越支払資金	1,567,578	1,507,661	1,548,211	1,705,219	1,727,835
27	支出の部合計	3,421,464	3,203,473	3,176,894	3,167,930	3,374,977
28	(参考)単年度支出「27-26」	1,853,886	1,695,812	1,628,683	1,462,710	1,647,141

29	(参考)単年度収支「15-28」	△ 33,987	△ 59,916	40,549	157,008	22,615
----	------------------	----------	----------	--------	---------	--------

※ 「29」単年度収支は、活動区分資金収支計算書の「支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)」と一致する。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

令和3年度の教育活動による資金収支では、学生生徒等納付金収入の減少等により、教育活動資金収支差額は40百万円減の111百万円となった。

施設整備等活動による資金収支は、法人本部施設設備引当特定資産取崩収入100百万円を計上したが、施設関係支出がこれを上回り施設整備等活動資金収支差額は△94百万円となった。これらにその他の活動資金収支差額5百万円を加えた結果、支払資金の増減額は134百万円減の22百万円となった。

(単位 千円)

	科目	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
1	教育活動による資金収支					
2	教育活動資金収入計	1,543,866	1,585,942	1,593,772	1,561,888	1,579,014
3	教育活動資金支出計	1,598,677	1,573,015	1,475,557	1,403,625	1,437,258
4	差引	△ 54,811	12,927	118,215	158,262	141,756
5	調整勘定等	△ 5,376	△ 11,241	△ 33,523	△ 5,455	△ 29,865
6	教育活動資金収支差額	△ 60,188	1,685	84,691	152,807	111,890
7	施設整備等活動による資金収支					
8	施設整備等活動資金収入計	0	0	0	8,827	100,000
9	施設整備等活動資金支出計	44,896	51,997	57,730	42,858	202,320
10	差引	△ 44,896	△ 51,997	△ 57,730	△ 34,031	△ 102,320
11	調整勘定等	299	△ 209	△ 89	△ 2,536	7,378
12	施設整備等活動資金収支差額	△ 44,596	△ 52,206	△ 57,820	△ 36,567	△ 94,942
13	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 104,785	△ 50,521	26,871	116,239	16,948
14	その他の活動による資金収支					
15	その他の活動資金収入計	170,973	68,923	78,005	51,195	67,736
16	その他の活動資金支出計	100,089	80,135	65,000	10,207	63,355
17	差引	70,884	△ 11,212	13,004	40,987	4,381
18	調整勘定等	△ 86	1,817	674	△ 218	1,286
19	その他の活動資金収支差額	70,797	△ 9,395	13,678	40,769	5,667
20	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 33,987	△ 59,916	40,549	157,008	22,615
21	前年度繰越支払資金	1,601,565	1,567,578	1,507,661	1,548,211	1,705,219
22	翌年度繰越支払資金	1,567,578	1,507,661	1,548,211	1,705,219	1,727,835

ウ) 財務比率の経年比較

活動区分資金収支計算書に関する主な財務比率として、以下の1点がある。

比率説明

	比率名	計算式	評価判断	内容	全国平均
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	高い方がよい	学校としての本業である教育活動から、どのくらいの資金を生み出しているかを測る比率。	14.6%

全国平均 出典 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 令和3年度版」

本学における比率

(単位 %)

	比率名	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
1	教育活動資金収支差額比率	△ 3.9	0.1	5.3	9.8	7.1

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和3年度の事業活動収入計は 17 百万円増の 1, 610 百万円となり、事業活動支出計は 21 百万円増の 1, 606 百万円であった。収入において現物寄付は 4 百万円、支出において徴収不能額は 1 百万円であった。これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は 4 百万円減の 4 百万円となった。

(単位 千円)

	科目	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
1	事業活動収入の部					
2	学生生徒等納付金	1,133,664	1,176,605	1,214,813	1,205,530	1,124,645
3	手数料	18,731	17,713	15,023	14,821	10,694
4	寄付金	958	485	639	9,046	2,207
5	経常費等補助金	308,322	304,961	297,614	287,653	295,468
6	付随事業収入	19,486	18,061	19,629	16,723	20,143
7	雑収入	80,702	75,804	55,723	37,697	153,603
8	教育活動収入計	1,561,865	1,593,631	1,603,443	1,571,472	1,606,762
9	事業活動支出の部					
10	人件費	1,129,189	1,101,489	1,072,857	965,582	1,040,060
11	教育研究経費	552,030	533,022	477,183	514,937	456,773
12	管理経費	129,422	133,066	118,105	103,872	106,614
13	徴収不能額等	490	535	1,115	0	1,015
14	教育活動支出計	1,811,132	1,768,112	1,669,261	1,584,392	1,604,462
15	教育活動収支差額	△ 249,266	△ 174,481	△ 65,817	△ 12,919	2,300
16	事業活動収入の部					
17	受取利息・配当金	1,004	1,026	960	759	633
18	その他の教育活動外収入	7,059	6,742	7,068	7,286	0
19	教育活動外収入計	8,063	7,768	8,028	8,046	633
20	事業活動支出の部					
21	借入金等利息	0	0	0	0	0
22	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
23	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
24	教育活動外収支差額	8,063	7,768	8,028	8,046	633
25	経常収支差額	△ 241,203	△ 166,713	△ 57,788	△ 4,873	2,933

26	事業活動収入の部					
27	資産売却差額	0	0	0	350	0
28	その他の特別収入	4,066	4,520	4,287	13,127	2,900
29	特別収入計	4,067	4,520	4,287	13,477	2,900
30	事業活動支出の部					
31	資産処分差額	27	129	25	20	1,812
32	その他の特別支出	20	0	0	0	0
33	特別支出計	47	129	25	20	1,812
34	特別収支差額	4,019	4,390	4,287	13,477	1,087
35	基本金組入前当年度収支差額	△ 237,183	△ 162,322	△ 53,501	8,604	4,021
36	基本金組入額合計	△ 24,123	△ 3,025	△ 38,342	△ 14,678	△ 167,284
37	当年度収支差額	△ 261,307	△ 165,347	△ 91,844	△ 6,074	△ 163,263
38	前年度繰越収支差額	△ 3,276,635	△ 3,537,850	△ 3,665,119	△ 3,751,908	△ 3,757,981
39	基本金取崩額	93	38,078	5,055	0	0
40	翌年度繰越収支差額	△ 3,537,850	△ 3,665,119	△ 3,751,908	△ 3,757,982	△ 3,921,244
(参考)						
41	事業活動収入計	1,646,510	1,573,995	1,615,759	1,592,997	1,610,296
42	事業活動支出計	1,879,680	1,811,179	1,669,261	1,584,392	1,606,275

イ) 財務比率の経年比較

事業活動収支計算書に関する主な財務比率として、以下の6点がある。

比率説明		(単位 %)			
	比率名	計算式	評価判断	内容	全国平均
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	低い方がよい	経常収入に占める人件費の割合。	51.8
2	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	高い方がよい	経常収入に占める教育研究に関わる経費の割合。財務面では低い方が望ましいが、教育面では高い方が望ましい。	35.2
3	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	低い方がよい	経常収入に占める学校法人の運営に関わる経費の割合。	8.2
4	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	高い方がよい	事業活動収入に占める収入超過の割合。プラスで高いほど、自己資金が充実し、財政面に余裕が生まれる。	5.2
5	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	高い方がよい	経常収入に占める学生生徒等納付金の割合。	74.4
6	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	高い方がよい	毎年経常的に発生する収入、支出に基づいた収入に占める収支の割合。	4.6

全国平均 出典 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 令和3年度版」

本学における比率

(単位 %)

		平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
1	人件費比率	72.1	68.8	66.6	61.1	64.7
2	教育研究経費比率	35.2	33.3	29.6	32.6	28.4
3	管理経費比率	8.2	8.3	7.3	6.6	6.6
4	事業活動収支差額比率	△ 15.3	△ 10.1	△ 3.3	0.5	0.3
5	学生生徒等納付金比率	72.4	73.5	75.4	76.3	70.0
6	経常収支差額比率	△ 15.4	△ 10.4	△ 3.6	△ 0.3	0.2

(4) 学校法人会計基準について

① 目的

学校法人経営の特殊性を考慮し、経営の実態を会計面から把握できるように一定のルールによる会計処理を目的とし、昭和46年に文部省令により「学校法人会計基準」が定められた。

この会計基準に、私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、また補助金の配分の基礎となるものとして実務に定着しており、現在は学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)により新会計基準に基づいた会計処理を行い、計算書類を作成している。

また、国または地方公共団体から補助金を受けている学校法人は、私立学校振興助成法により「学校法人会計基準」に定められた方法と様式により計算書類を作成し、所轄庁に届け出ることとなっている。

② 構造

学校法人会計基準により、計算書類は下表の計算書類により構成されている。

名称	内容
資金収支計算書	当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに、当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。
資金収支内訳表	資金収支計算書を、会計部門ごとに区分して集計したもの。
人件費内訳表	人件費支出に関して、会計部門ごとに区分して集計したもの。
活動区分資金収支計算書	資金収支計算書の内容を3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしたもの。企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもの。
事業活動収支計算書	企業会計の損益計算書に相当するものであるが、当該会計年度に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容、及び基本金組入後の収支の状態を明らかにするもの。
事業活動収支内訳表	事業活動収支計算書を、会計部門ごとに区分して集計したもの。

貸借対照表	当該会計年度末の財政状態(運用形態と調達源泉)を明らかにするもの。
固定資産明細表	固定資産について詳細な内容を集計したもの。
借入金明細表	借入金について詳細な内容を集計したもの。
基本金明細表	基本金について詳細な内容を集計したもの。

③ 企業会計との違いについて

学校法人会計は、企業のように利益の追求を目的とはせず、教育研究活動により人材の育成や、研究成果の社会還元を使命としている。そのために良好な教育研究活動を安定的に維持していくことが求められるため、学校法人会計では予算制度に基づき、収支均衡を目的としている。

2 その他

(1) 有価証券の状況

(単位 円)

種類	帳簿価格	時価	差額
株式	953,515	1,456,672	503,157
出資証券	20,000	20,000	0
合計	973,515	1,476,672	503,157

(2) 借入金の状況

該当なし

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況

(単位 円)

	寄付者数	金額
特別寄付金(教育活動収支)	5	305,000
施設設備寄付金(特別収支)	0	0
一般寄付金	0	0
現物寄付(教育活動収支)	4	1,902,330
現物寄付(特別収支)	24	2,900,799
合計	33	5,108,129

(5) 補助金の状況

(単位 円)

種類	部門	名称	金額	適用
国庫補助金	大学	私立大学等経常費補助金	33,268,000	
		授業料等減免交付金	10,916,800	
	短期大学	私立大学等経常費補助金	58,927,000	
		授業料等減免交付金	15,944,300	
	国庫補助金合計			119,056,100
地方公共団体補助金	法人	豊田市こども園民間移管準備交付金	35,000,000	
	短期大学	岡崎市結核予防対策事業費補助金	247,866	
	付属幼稚園 (3幼稚園)	愛知県私立学校経常費補助金	113,408,000	
		愛知県私立幼稚園特別支援教育費補助金	23,520,000	未収入金
		愛知県私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	2,112,000	うち未収入金 1,140,000
		岡崎市私立幼稚園振興費補助金	1,379,000	
		岡崎市私立幼稚園園児健康診断補助金	746,000	
		地方公共団体補助金収入合計		
補助金合計			295,468,966	

(6) 収益事業の状況

該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

名称	正味財産	事業内容	関係内容	取引内容
一般社団法人 愛知県現任保育士研修運営 協議会	599,870 円	現任保育士研修 の運営	本学理事長が 当該法人の会長 を兼任	本部事務所の 賃貸

イ) 出資会社

該当なし

(8) 学校法人間財務取引

該当なし

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

① 学生生徒等納付金

令和3年度の各部門の学生園児数について、大学は対前年度33人減の325人、短期大学は42人減の626人、付属幼稚園は2人減の629人であった。大学は増加傾向から減少へと転じ、短大は大幅な減少が継続している。付属3幼稚園は減少が継続しているが、減少幅は小さくなっている。これらの結果、総額では80百万円減の1,124百万円となった。

② 人件費

本務教員について、大学は対前年度1人減の17人、短期大学は4人減の21人、付属3幼稚園では増減無しの30人であった。また、たかねこども園の移管準備として7人増員し、学園合計では2人増の75人となった。兼務教員は、学園合計で増減無しの102人であり本務職員は1人減の29人、兼務職員は1人減の11人であった。また、退職者は本務教員で13人、本務職員で6人であった。これらの結果、人件費の総額は85百万円増の1,041百万円となった。

③ 経費

教育研究経費は、コスト意識の徹底による支出の見直し等により総額では前年度実績を下回った。奨学費では、前年度に支給した新型コロナウイルスに対する学生支援のための学修支援奨学金分の減額、及び奨学生対象者の減少等により39百万円減の58百万円となった。総額では55百万円減の305百万円であった。

管理経費は、学生募集の強化により広告費が7百万円増の27百万円等により、全体では4百万円増の89百万円となった。

④ 施設設備整備

施設については、4年間にわたる2号館空調設備更新の1年目による支出165百万円を計上し、他に防災設備更新、付属幼稚園の園庭遊具設置等を含め総額では181百万円増の193百万円となった。

設備については、教育研究用機器備品においてシステム機器の整備等により8百万円(対前年度6百万円減)となった。また車両について、前年度に取得した付属幼稚園の送迎用バス2台分の減等を含め、総額では22百万円減の9百万円となった。

⑤ 収支状況

令和3年度の資金収支は、学生数の減少による学生生徒等納付金収入が80百万円減となるが、法人本部施設設備引当特定資産取崩収入100百万円、教育研究経費支出の55百万円の減等により、翌年度繰越支払資金は22百万円増の1,727百万円となった。また、事業活動収支は、基本金組入前当年度収支差額は4百万円減の4百万円の収入超過となった。

(2) 経営上の成果と課題

① 収入

令和3年度の学生数は大学で対前年度33人減の325人、短期大学では42人減の626人となり、大幅な減少となった。附属幼稚園では3園合計にて2名減の629人となり微減に留まった。これらの結果、学生生徒等納付金収入は大幅な減少(80百万円減)となっているため、引き続き学生確保が最優先課題となっている。

補助金については、前年度に採択された施設設備に関する補助金(情報機器整備費、木の香る都市づくり事業補助金)分が減少となっており、補助金を含めた外部資金の獲得が引き続き重要となる。

② 支出

令和3年度の人件費は、教員人件費が3百万円増の640百万円、職員人件費は13百万円減の266百万円となった。役員報酬はほぼ前年度同水準の11百万円であり、退職金は退職者の増加等により95百万円増の122百万円となった。人件費比率では学園全体で64.7%となり、全国平均の51.8%を上回っている状況である。引き続き教育の質を確保しながら、人件費のコントロールの推進が課題となる。

経費では、ここ数年実施している支出の見直しが浸透してきており、教育研究経費は学園全体で55百万円減の305百万円となり、管理経費は4百万円増の89百万円となった。今後とも学校運営に対し十分な支出を確保しながらも、費用対効果を念頭においた支出管理が課題となる。

施設設備では4年計画の2号館空調設備更新の1年目が実施され、全体では施設が193百万円、設備が9百万円の支出となった。今後の学生募集の状況も踏まえ、大規模な施設設備整備に関しては計画的な実施により資金を確保していくことが課題となる。

(3) 今後の方針・対応方策

本学における財務上の最優先課題は、保有資金の積み増しであるが令和3年度は77百万円の減少となった。大学短大の主な要因は学生数減と大型施設整備によるものであり、直近2年間の増加から減少へと転じた。令和4年度の入学者数も厳しい状況にあり、施設整備も今後3年間大規模な支出が計画されている状況において、正確な現状分析に基づく収入増に関する方策の立案と実行、及び緊急性、重要性を加味した施設設備に関する支出計画とその厳格な執行を推進することにより、保有資金の減少を抑え、増加への転換を図る必要性がより高まっている。また令和4年度より豊田市から運営を移管された「幼保連携型認定こども園たかねこども園」について、収支管理を徹底し学園財務への貢献を図ることが必要である。

収入についての今後の方針・方策は、学生園児の確保に尽きる。具体的には、大学は令和4年度の入学者は55人と前年度入学者を7人下回り、次年度生募集にあたっては、今回の減少を挽回するため、小学校教員採用選考試験の合格実績、公務員保育職の合格率ア

アップ、インクルーシブ教育士の養成などの特色について、受験生、保護者、高校へのアピール等、教育の質の向上と、ターゲットを明確にしたきめ細かな広報を実施する。

短大幼児教育学科の令和4年度入学生は、第一部が51人減の94人(定員172人)、第三部が1人減の97人(定員80人)となり、第一部が大幅な減少となっている状況である。この状況を改善するため、公務員保育職の合格率アップ、コース制導入による特色ある教育、教職一体となった高校訪問等のPR活動等について、データ解析を行いつつ進める。

幼稚園については、全園児数で見ると、第一早蕨幼稚園は277人(定員273人)と定員を4人上回ったものの、嫩幼稚園は126人(定員200人)、第二早蕨幼稚園162人(定員240人)といずれも定員を下回っている。幼児教育無償化の中で、選ばれる園になるために、各園の特色を活かした魅力を創出し、教育の質の向上を可視化するとともに、保護者のロコミの力を大切にしたいきめ細かな園児確保を行う。また、園長会議での情報交換を通じ、他園での効果的な取組を共有するなど、園長の更なるリーダーシップが求められる。

支出については、聖域なき経費の見直しを図っていく。支出にあたっては、一人一人の教職員がコスト意識を持ち、教育の質と学生サービスの向上を図りつつ、前例踏襲ではなく常に見直しを図り、コスト削減を行うことを習慣づける。また、2段階で進めてきた通勤手当の見直しは4年度から本格実施したところであるが、その他にも扶養手当、住居手当、旅費規程の費用部分等社会情勢の変化に対応していないとみられる部分の改正を図り、総人件費の削減を行う必要がある。

少子化、18才人口の減少、保育者人気の陰りに加え、現下の新型コロナウイルス感染症が本学の収入、支出に与える影響は、その全体像が見通せない状況にあり、不安要素が大きいところであるが、収入増と支出減は、一人一人の教職員の意識と痛みを伴うものであるため、本学園の財政状況を全教職員で共有し、学園運営にあたる必要があると考える。

監査報告書

令和4年5月20日

学校法人 清光学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 清光学園

監事 深津 茂樹

監事 三嶋 敦

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人清光学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人清光学園の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）における業務並びに財産の状況の監査を行いました。

その結果、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

- (1) 業務についての監査は、全ての理事会及び評議員会に出席したほか、理事等から業務の執行の報告を聴取し、かつ、関係書類の閲覧など必要と認められる方法を実施して、業務の妥当性を検討いたしました。
- (2) 財産状況についての監査は、会計監査人である公認会計士から監査の報告及び説明を受け、かつ、必要と認められる方法を実施して計算書類の正確性を検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 今期も、資金収支における収入超過及び事業活動収支における収入超過を維持したことは、近年の経営改善活動の成果であると認められますが、学園全体の保有資金は減少しています。
- (4) 学校法人の目的は、優れた教育を提供することにより、有為な人材を育成することにあります。大学、短期大学、幼稚園等それぞれの部署において、様々な新しい取組を企画、実施しているところですが、引き続き教育の質の向上に努めるとともに、それを支える安定した経営基盤確保のための経営改善努力を求めます。

以上